

# 令和二年度における 一般職の国家公務員の任用状況調査の概要

人材局企画課

## I 調査の概要

人事院は、一般職の国家公務員の任用状況を把握し、今後の人事行政全般の検討に資するため、毎年度「一般職の国家公務員の任用状況調査」を実施しています。

調査は、一般職の国家公務員（臨時的任用の職員及び非常勤職員等を除き、再任用フルタイム勤務職員を含む。）を対象とし、令和三年一月一五日現在の在職者、令和二年度中における採用、離職等の状況について行いました。

（総集計表を人事院ホームページに掲載しています。）

## II 結果の概要

### 1 在職状況

#### (1) 在職者総数

令和三年一月一五日現在における在職者総数は、二八五、六九〇人で、前年度に比べ一、四六八人（〇・五％）増加しています。このうち、給与法職員は二七四、〇八六人で前年度に比べると一、二五〇人（〇・五％）増加しています。行政執行法人職員（※）は七、〇九五人で六一人（〇・九％）増加しています。（表1参照）

※ 「行政執行法人職員」とは、「独立行政法人通則法」第二条第四項に規定する行政執行法人に属する職員をいいます。

#### (2) 俸給表別在職状況

検察官を除く二八二、八八二人の俸給表別の在職者状況は表2のとおりです。（以

下、検察官は人数から除きます。）

前年度に比べ増加数が多いのは行政職（一）と税務職（国税庁職員）で、それぞれ五七一人、四〇七人増加しています。減少数が多いのは、行政職（二）（守衛、自動車運転手等）で、前年度に比べ五〇人減少しています。

#### (3) 年齢階層別男女別在職状況

年齢階層別の在職状況を給与法職員で見ると図1のとおりです。男性は五〇代後半、女性は四〇歳台後半の階層の在職者が最も多くなっています。

また、男女比は男性が全体の七八・六％、女性が二一・四％となっており、前年度に比べ女性の割合は、〇・八ポイント増加しています。

#### (4) 試験任用の在職者割合

全在職者に対する試験任用の在職者割合は八四・六％となっています。また、給与法職員のうち、試験合格者からの採用を原則とする俸給表（行政職（一）、専門行政職、税務職、公安職（一）及び研究職）が適用される在職者においては、試験任用者が八八・八％を占めています。（図2参照）

**表 1** 在職者数

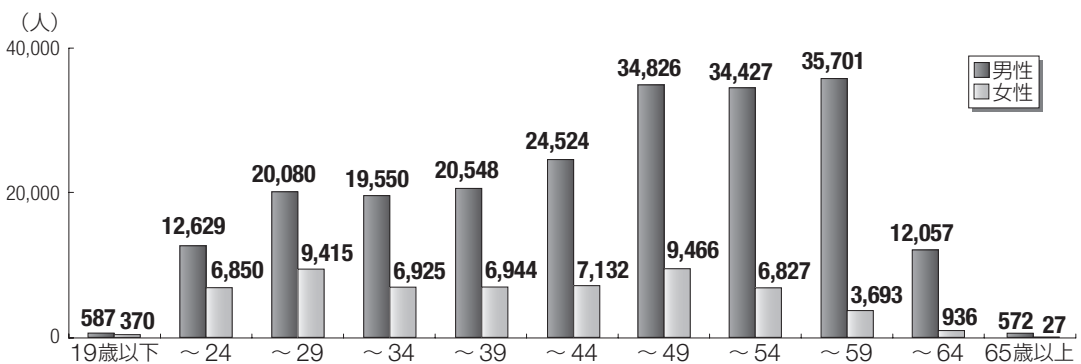
区分	項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 (△は減)	
				増減数 (A-B)	増減率 [ $\frac{A-B}{B} \times 100$ ]
給与法職員		274,086 (58,585) 人	272,836 (56,100) 人	1,250 (2,485) 人	0.5 (4.4) %
任期付職員		1,592 (357)	1,469 (310)	123 (47)	8.4 (15.2)
任期付研究員		109 (38)	88 (30)	21 (8)	23.9 (26.7)
行政執行法人職員		7,095 (1,959)	7,034 (1,894)	61 (65)	0.9 (3.4)
計		282,882 (60,939)	281,427 (58,334)	1,455 (2,605)	0.5 (4.5)
検察官		2,808 (563)	2,795 (553)	13 (10)	0.5 (1.8)
合計		285,690 (61,502)	284,222 (58,887)	1,468 (2,615)	0.5 (4.4)

(注) ( ) 内は女性を内数で示す。

**表 2** 俸給表別在職状況

区分	令和2年度		令和元年度		区分	令和2年度		令和元年度	
	在職者数	全職員に占める割合	在職者数	全職員に占める割合		在職者数	全職員に占める割合	在職者数	全職員に占める割合
行政職 (一)	154,247	54.5	153,676	54.6	医療職 (一)	715	0.3	710	0.3
行政職 (二)	2,694	1.0	2,744	1.0	医療職 (二)	543	0.2	533	0.2
専門行政職	8,124	2.9	8,087	2.9	医療職 (三)	2,027	0.7	2,044	0.7
税務職	53,561	18.9	53,154	18.9	福祉職	270	0.1	265	0.1
公安職 (一)	23,962	8.5	23,880	8.5	専門スタッフ職	255	0.1	269	0.1
公安職 (二)	24,433	8.6	24,260	8.6	指定職	1,001	0.4	980	0.3
海事職 (一)	216	0.1	205	0.1	給与法職員	274,086	96.9	272,836	96.9
海事職 (二)	389	0.1	379	0.1	任期付職員	1,592	0.6	1,469	0.5
教育職 (一)	96	0.0	90	0.0	任期付研究員	109	0.0	88	0.0
教育職 (二)	76	0.0	78	0.0	行政執行法人職員	7,095	2.5	7,034	2.5
研究職	1,477	0.5	1,482	0.5	計	282,882	100.0	281,427	100.0

**図 1** 年齢階層別男女別在職状況 (給与法職員) (令和2年度)



(注) 「～24」は、20歳から24歳を示す。以下同様。

図2 試験任用の在職者割合(令和2年度)

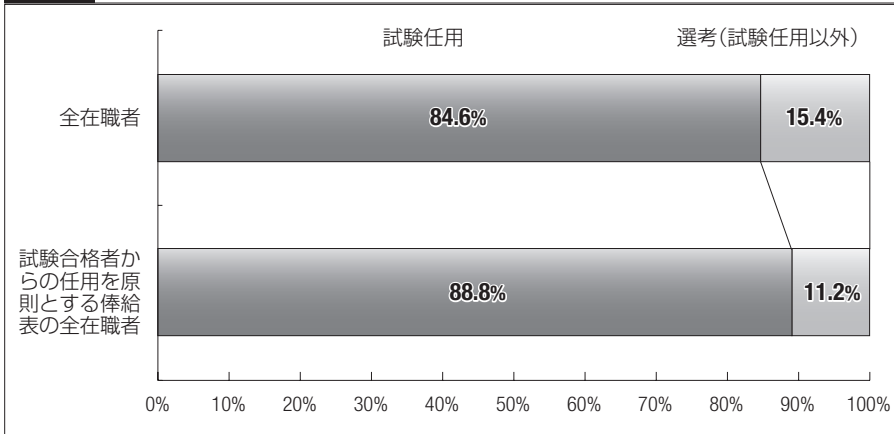


図3 採用者・離職者の推移

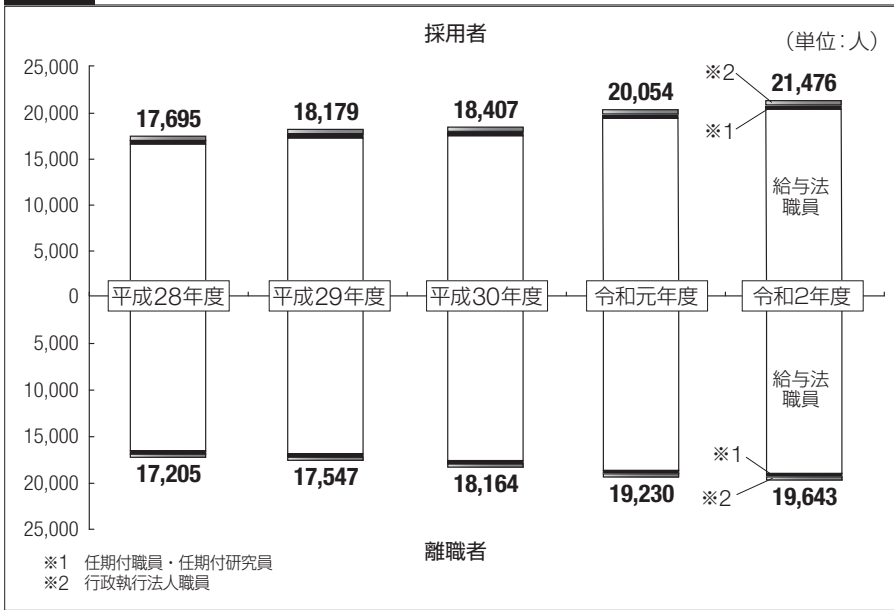
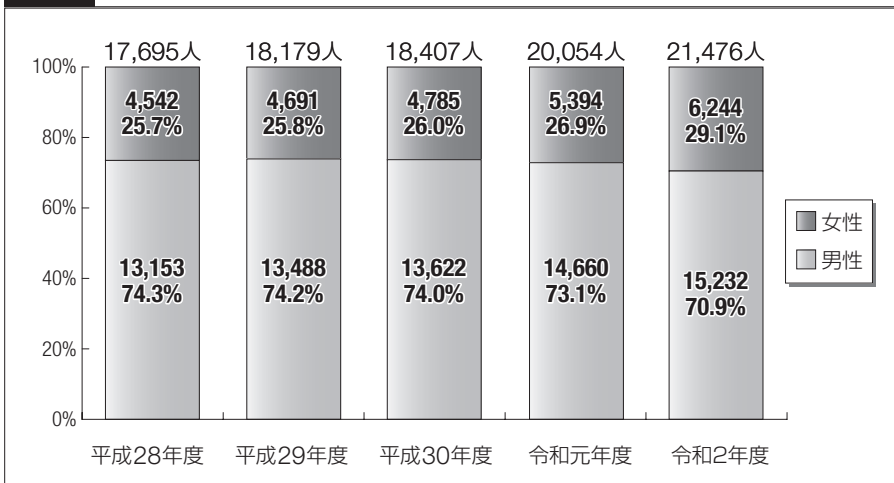


図4 男女別採用割合の推移



2 採用状況

(1) 採用者総数

採用者総数は二一、四七六人(給与法職

員二〇、四四七人、任期付職員五六四人、任期付研究員四八人、行政執行法人職員四一七人)で、前年度に比べ一、四二二人増加しています。(図3参照)

(2) 女性の採用割合

女性の採用者は六、二四四人であり、採用者数の二九・一%を占めています。図4は、男女別の採用割合の推移を示し

たグラフです。

(3) 採用方法別割合

採用者を採用方法別で見ると、全職員では試験採用が八六・七％、選考採用（特別職に属する職や地方公務員の職等からの人事交流によるもの、再任用職員、任期付採用及び行政執行法人における選考採用を除く。）が二三・三％で、行政職（一）では試験採用が九〇・七％、選考採用が九・三％となります。

図5は、試験採用者の試験別構成比を示したグラフです。

3 離職状況

(1) 離職者総数

離職者総数は、一九、六四三人となっており、前年度に比べ四一三人増加しています。（図3参照）

(2) 離職者の内訳

離職した者の内訳は、辞職が八、九四四人（このうち、特別職に属する職、地方公務員の職等への人事交流以外の辞職者は四、五〇一人）と全体の四五・五％を占めており、定年退職は五、三七五人で二七・

四％となっています。なお、他の事由では、任期付任用の任期満了（任期付職員、任期

図5 試験採用者の試験別構成比（令和2年度）

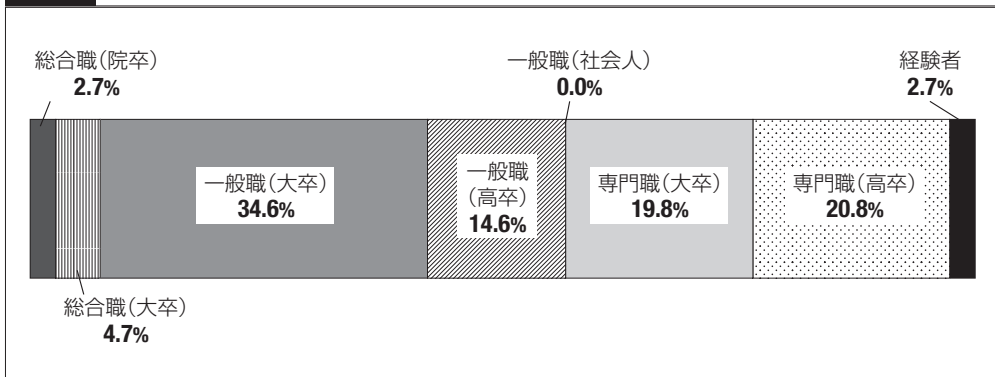
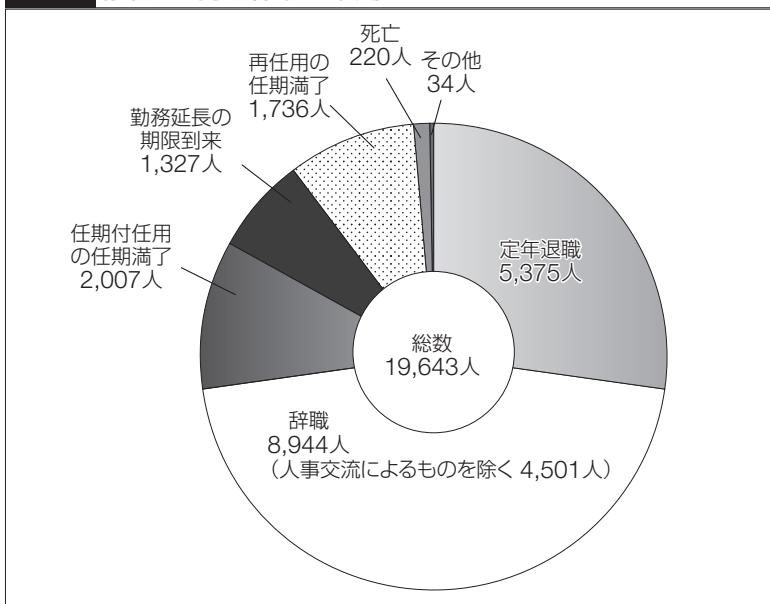


図6 離職者の内訳（令和2年度）



付研究員等任期を定めた職員の任期満了）が二、〇〇七人、勤務延長の期限到来が一、三二七人、再任用の任期満了が一、七三六人、死亡が二二〇人などとなっています。（図6参照）